

文在寅韓国大統領には韓国軍の指揮権がない

高井 晋

トランプ米大統領は、米国経済再生が主要目的として日本訪問を皮切りに韓国、中国等アジア諸国を歴訪中であるが、やはり第1の関心事は、北朝鮮の核・ミサイル開発の阻止であろう。同大統領は、韓国で「必要があれば、比類ない軍事力を全て使用し、米国と同盟国を守る用意がある」と明言した。トランプ大統領が北爆を決心するとき、対話による平和的解決を繰り返す文在寅韓国大統領はともかく、韓国軍の協力は不可欠である。トランプ大統領の決心で北爆を議論するとき、3つの法的環境を理解しておく必要がある。すなわち、①米国大統領はいつでも北爆を開始できること、②韓国と北朝鮮は休戦状態にあること、そして③韓国軍はトランプ大統領の指揮下にあることの3点である。

まず①について、陸・海・空軍、海兵隊、沿岸警備隊の総司令官である米国大統領は、戦争権限法に基づいて、米国議会の承認を得ることなく戦争を開始することができる。つまり、米国が戦闘に巻き込まれる状況、あるいはそのような状況が急迫かつ明白な場合、議会へ報告書を提出するだけで、60日間（最長90日間）軍隊を投入できるのである。したがって、トランプ大統領が決心すれば、北爆はいつでも可能である。

次に②については、現在、北朝鮮と韓国との間は、休戦協定により戦闘こそ停止されているが、法的には戦争状態にある。日本が1952年の対日平和条約で放棄した朝鮮に、北朝鮮と韓国という二つの国家が独立宣言したことは周知のとおりである。そして北朝鮮は、武力による朝鮮統一を目指し、1960年6月に南進を開始、朝鮮動乱が勃発した。国連安保理は、事態収束のために国連加盟国に兵力の提供を要請し、国連旗の使用を認めた多国籍軍を米国大統領の指揮下に置いた。これがいわゆる「朝鮮国連軍」である。1953年7月に「朝鮮国連軍」と北朝鮮軍・中国義勇軍との間で休戦協定が締結され、北緯38度線を境に休戦ラインが設定されて現在に至っている。しかし、休戦協定の違反があれば、トランプ大統領は、いつでも「朝鮮国連軍」に武力行使を命令できるのである。

最後の③は、「朝鮮国連軍」の指揮権の問題である。韓国は、朝鮮動乱が勃発したとき国連加盟国ではなかったため、「朝鮮国連軍」に加わることはできなかった。そのため、当時のトルーマン米大統領と李承晩韓国大統領との間の交換公文により韓国軍は米軍の指揮下に入り、「朝鮮国連軍」の一員として北朝鮮と交戦した。休戦協定後の1978年に米韓連合司令部が戦時作戦統制権を継承したが、韓国軍は、北朝鮮と戦闘する場合には米軍の指揮下に入るため、韓国大統領に韓国軍の指揮権はない。もしトランプ大統領が北爆を行ったら、韓国軍は、米軍すなわちトランプ大統領の指揮下で戦闘を行うことになるのである。（2017.11.9）